

中国地方 金利上昇による企業への影響調査（2024 年 4 月）

金利上昇、企業の 41.4%で「マイナスの影響」 ～「プラスマイナス両方」は 3 割、長引く円安の緩和に期待も～

はじめに

日本銀行は、3 月 19 日に行われた金融政策決定会合でマイナス金利の解除、YCC（イールドカーブ・コントロール、長短金利操作）の撤廃などを決定した。

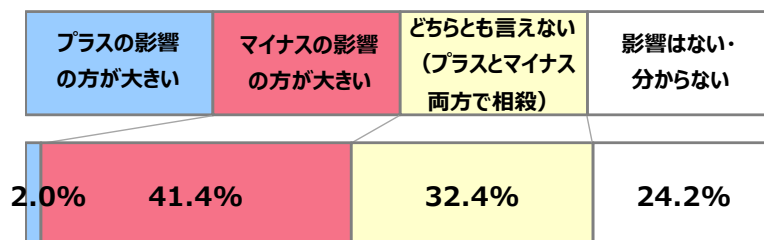
長らく継続されてきたアベノミクスにおいて、目玉政策の

一つであった「大規模な金融緩和」が終了し、金融政策の正常化へ舵を切ることとなり、預金金利を引き上げたり、貸出金利を引き上げる方向で動いたりしている金融機関もみられる。日本銀行の緩和的な金融環境を維持する方針を受けて、引き上げ幅は限定的な状況が続いているものの、今後さらなる金利の上昇が見込まれる。

そこで、帝国データバンクでは、金利の上昇による影響について企業の見解を調査し、広島支店で中国地方に本社を置く企業の結果を取りまとめた。調査期間は 2024 年 4 月 16 日～4 月 30 日、調査対象は中国地方に本社を置く企業 2128 社で、有効回答企業数は 748 社（回答率 35.2%）。



金利上昇による事業への影響



調査結果（要旨）

- 金利上昇による影響、「マイナスの影響の方が大きい」が 41.4%でトップ。
「どちらとも言えない（プラスとマイナス両方で相殺）」が 32.4%で続く。一方、「プラスの影響の方が大きい」はわずか 2.0%にとどまる

1. 金利上昇による影響、「マイナスの影響の方が大きい」が 41.4%

金利の上昇は自社の事業にとって、プラスの影響とマイナスの影響のどちらがより大きいと思うか尋ねたところ、「マイナスの影響の方が大きい」と回答した企業が、748 社中 310 社で、構成比 41.4%を占めて最も高かった。次いで、「どちらとも言えない（プラスとマイナス両方で相殺）」が 32.4%（242 社）を占めた。

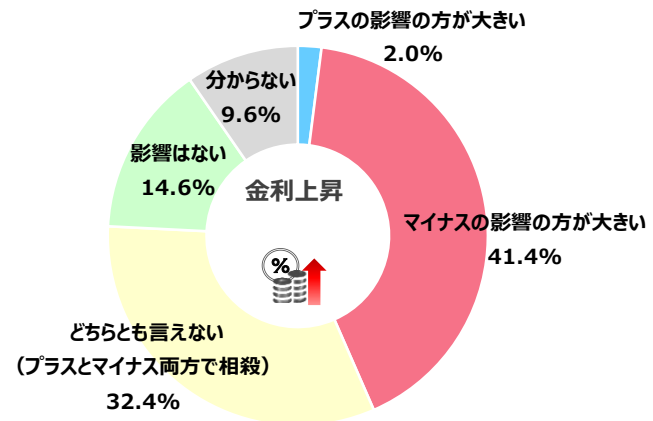
一方、「プラスの影響の方が大きい」はわずか 2.0%（15 社）にとどまった。なお、「影響はない」は 14.6%（109 社）、「分からない」は 9.6%（72 社）だった。

全国と比較すると、「マイナスの影響の方が大きい」では、『全国』（37.7%・4229 社）より 3.7 ポイント高かった。

規模別にみると、「マイナスの影響の方が大きい」では、『大企業』（構成比 45.5%・46 社）が最も高く、『中小企業』（40.8%・264 社）、『小規模企業』（38.7%・87 社）が続いた。

業種別（母数 15 社以上）にみると、「マイナスの影響の方が大きい」では、住宅ローン金利の上昇で住宅購入の抑制が懸念されるほか、先行投資額も大きい『不動産』（構成比 52.9%・9 社）が半数を超えて最も

■金利上昇による事業への影響



注1：母数は、有効回答企業748社

高かった。次いで、『建設』（45.1%・51 社）、『小売』（43.5%・27 社）、『製造』（43.3%・94 社）が続いた。

県別にみると、「マイナスの影響の方が大きい」では、『岡山』（構成比 51.1%・89 社）が最も高く、『鳥取』（41.3%・26 社）、『広島』（41.0%・110 社）が続いた。

（構成比%、カッコ内社数）

	プラスの影響 の方が大きい	マイナスの影響 の方が大きい	どちらとも言えない （プラスとマイナス 両方で相殺）	影響はない	分からない	合計
全国	2.8 (309)	37.7 (4,229)	33.2 (3,723)	14.4 (1,619)	12.0 (1,342)	100.0 (11,222)
中国	2.0 (15)	41.4 (310)	32.4 (242)	14.6 (109)	9.6 (72)	100.0 (748)
大企業	2.0 (2)	45.5 (46)	33.7 (34)	10.9 (11)	7.9 (8)	100.0 (101)
中小企業	2.0 (13)	40.8 (264)	32.1 (208)	15.1 (98)	9.9 (64)	100.0 (647)
うち小規模	1.8 (4)	38.7 (87)	33.3 (75)	14.7 (33)	11.6 (26)	100.0 (225)
農・林・水産	0.0 (0)	70.0 (7)	20.0 (2)	10.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (10)
金融	20.0 (1)	40.0 (2)	40.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)
建設	3.5 (4)	45.1 (51)	30.1 (34)	15.0 (17)	6.2 (7)	100.0 (113)
不動産	0.0 (0)	52.9 (9)	29.4 (5)	5.9 (1)	11.8 (2)	100.0 (17)
製造	1.8 (4)	43.3 (94)	30.9 (67)	8.8 (19)	15.2 (33)	100.0 (217)
卸売	2.9 (5)	40.2 (70)	33.3 (58)	17.8 (31)	5.7 (10)	100.0 (174)
小売	0.0 (0)	43.5 (27)	35.5 (22)	11.3 (7)	9.7 (6)	100.0 (62)
運輸・倉庫	0.0 (0)	40.0 (14)	31.4 (11)	17.1 (6)	11.4 (4)	100.0 (35)
サービス	0.9 (1)	32.1 (36)	34.8 (39)	23.2 (26)	8.9 (10)	100.0 (112)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (2)	33.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (3)
鳥取	3.2 (2)	41.3 (26)	36.5 (23)	9.5 (6)	9.5 (6)	100.0 (63)
島根	0.0 (0)	37.5 (36)	33.3 (32)	18.8 (18)	10.4 (10)	100.0 (96)
岡山	1.7 (3)	51.1 (89)	23.0 (40)	13.2 (23)	10.9 (19)	100.0 (174)
広島	1.9 (5)	41.0 (110)	34.3 (92)	14.6 (39)	8.2 (22)	100.0 (268)
山口	3.4 (5)	33.3 (49)	37.4 (55)	15.6 (23)	10.2 (15)	100.0 (147)

注1：網掛けは、中国地方の全体以上を表す

注2：母数は、有効回答企業748社

まとめ

本調査の結果、今後金利が上昇した場合、「マイナスの影響の方が大きい」と回答した企業は 41.4%を占めた。業種別では、投資が先行する一面などがある『不動産』が半数を超えて最も高かった。一方で、マイナスの影響を見込みながら、過度な円安の抑制効果を含め、プラス影響を期待する声も多く、「どちらとも言えない（プラスとマイナス両方で相殺）」は 32.4%を占めた。

金融政策の正常化は国内経済にとって長期的にはプラスの影響が期待できる。しかし、金利が上昇する場合、返済利息の負担が増加するなど、マイナスの影響が避けられない。当面、低金利政策は維持される見通しだが、国債の買い入れの減額などに市場は敏感に反応しており、金利上昇の圧力は強まっている。物価や経済の状況に十分配慮した金融政策の実施が進められるなかで、企業においても「金利のある世界」に対応できる意識の切り替え、体力の強化が欠かせないだろう。

【企業からの声】

- ・ 中小企業にとって借入利息の上昇は大きな負担増となる (金融・鳥取)
- ・ 既存の借入金の金利上昇は受け入れたくない (建材製造・岡山)
- ・ まとまった借り入れを低利で調達済みのため、そこまで問題はない (建設・広島)
- ・ 住宅ローンが関係するハウスメーカーの動向を注視していく (建設・広島)
- ・ 警戒先は金利上昇でさらに業況悪化の恐れがあり、リスク管理を強化する (機械卸・広島)
- ・ まだまだ形式的なもので、実質の利上げは程遠いと思う (サービス・広島)
- ・ マイナスの影響しかないため、短期借入などは早期に返済する予定 (鉄鋼製造・山口)
- ・ 円安を是正しなければ、企業物価の上昇で行き詰まる企業が増加する (食品製造・山口)
- ・ 短期変動型の借入をしたが、金利上昇を見据えて繰り上げ返済を計画中 (サービス・岡山)
- ・ 借入比率が高いため、今後の資金繰りを憂慮している (ホテル・岡山)
- ・ 早めに借り入れを行う (建設・広島)
- ・ 金利上昇で簡単に資金調達できなくなることで、過度な価格競争が抑制される期待もある (機械卸・広島)

【問い合わせ先】 (株)帝国データバンク広島支店 情報部 担当：土川・松岡

TEL 082-247-5930 FAX 082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
 著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。